



平成 18 年 4 月 3 日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 三田 聖二  
(コード番号：9424)  
問い合わせ先 取締役 CFO 福田 尚久  
電話 03-5767-9100 (代表)

### 米国での子会社設立に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、平成 18 年 3 月 31 日開催の取締役会において、米国での子会社設立を決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 米国での子会社の概要（予定）

(1) 商号	Communications Security and Compliance Technologies Inc. (CSCT Inc.) (CSCT 社) (コミュニケーションズ セキュリティ アンド コンプライアンス テクノロジーズ インク)
(2) 所在地	米国ジョージア州アトランタ
(3) 設立準拠法	米国デラウェア州法
(4) 設立年月日	2006 年 4 月
(5) 代表者	CEO マーク・ウィン
(6) その他の主な役員	Chairman 三田 聖二
(7) 主な事業の内容	米国の顧客に対する、セキュリティおよびコンプライアンス対策を含むワイヤレス・データ通信サービスの提供
(8) 資本の額	100 万米ドル
(9) 大株主構成及び所有割合	当社 100%

#### 2. 米国での子会社設立の目的

CSCT 社は、米国の顧客に対して、セキュリティおよびコンプライアンス対策を含むワイヤレス・データ通信サービスを提供していく会社として設立しました。

当社は、モバイル・ネットワークの先進国である日本をベースに、これまでに培ったノウハウや技術を基に、グローバル市場に向けて事業展開を推進したいと考えております。なかでも米国は、主としてモバイル・データ通信に利用される PC の普及率や、企業での IT 利用が進んでいます。また、広い国土を縦横に移動する営業担当者やフィールド・サービス要員、または経

営幹部が多くいる市場です。そのような意味で、モバイル・ネットワーク利用者の潜在需要は、日本より大きいものと考えています。このため、当社は、昨年 12 月に公表したとおり、米国の大手携帯電話事業者（ベライゾン・ワイヤレス）とモバイル・ネットワークの卸契約を締結し、既に、日本のお客様向けには当該ネットワークを利用したサービスを開始しております。ただし、米国市場は、ネットワークに対する攻撃において最大の標的となっており、ネットワーク・セキュリティが他国に比べて極めて大きい問題となっています。この結果、米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法・通称 SOX 法）に代表されるように、米国市場では内部統制の要求事項とされるセキュリティのレベルが極めて高く、モバイル・ネットワークの提供のみでは営業展開が進められないのが現実です。このような理由もあり、当社は、本年 3 月 3 日に、ネットワーク・セキュリティ分野の技術を持つアレクセオ社を買収し、アレクセオ社の技術と当社技術との融合等により、セキュリティ対策を施したモバイル・ネットワークを提供する目途が立ちました。さらに、CSCT 社の経営陣として、セキュリティやネットワーク、また大手法人向けサービスに豊富な経験と実績を持つ人材を新たに得ることもでき、いよいよ米国市場に向けての事業展開を開始できる状況となっています。CSCT 社は、米国の法人顧客向けに、内部統制の要求事項とされるセキュリティレベルを充足しながら、社外から会社にネットワーク・アクセスすることができるサービスを提供していきます。

3. 本件子会社の設立は平成 18 年 4 月以降であり、平成 18 年 3 月期の連結業績に与える影響はありません。

以上

## ■日本通信株式会社 会社概要

- 社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）  
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）  
資本金： 2,269 百万円（2006 年 3 月 31 日現在）  
設立： 1996 年 5 月 24 日  
事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）  
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供  
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供  
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を OEM で提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

\* b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。